

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

(平成19年6月分)

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
西シベリアにおける温室効果ガスの分光観測のための航空機運用および支援	H19.6.22	MICCOM LTD (ロシア)	<p>本業務は、航空機にメタン等の観測機器を搭載して天然ガス油田の上空を飛行し濃度観測等を行う研究について、ロシア政府からの許可取得の調整、日本から持ち込む機器の通関・ロシア国内輸送、搭載航空機の改造、飛行実験等を行う業務である。</p> <p>本業務の履行にあたっては、本研究目的として必要な航空機性能である①西シベリアで運用できること、②7000mまでの高度で飛行する機材であること、③下方の観測を行うための300mmφ程度の穴があり、近赤外光が透過する合成石英の窓板が装着されていること、④大気直接サンプリングが可能な大気採取口が備わっていること、⑤大気観測に必要な電力が供給されること、⑥GPSなどにより航路を正確に記録できること、⑦気温・湿度など気象要素を測定する機器を完備していること等の条件を満たす航空機を使用可能なこと及びロシア政府からの航空機観測の許可手続が短期間で行えること等の条件を満たしていることが必要である。</p> <p>本選定業者は、航空機観測にかかる許可申請等の実務に精通しており、また、前記要件を満たす航空機(An-30)の運用を請負うことが可能な唯一の相手方であるため、契約の相手方として選定し、随意契約とするものである。</p> <p>(独立行政法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)</p>	-	33,357,600			
平成19年度脱温暖化社会に向けた中長期的政策オプションの多面的かつ総合的な評価・予測・立案手法の確立に関する総合研究プロジェクト委託業務	H19.6.1	京都大学	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	6,500,000			
平成19年度気候変動シナリオに基づく水文・水資源の未来像の描出に関する委託業務	H19.6.1	東京大学	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	13,000,000			

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成19年度気候変動シナリオに基づく極域・海面上昇の未来像の描出委託業務	H19.6.1	東京大学	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	13,000,000			
平成19年度気候変動シナリオの一般社会への情報伝達に関する研究委託業務	H19.6.1	東京大学	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	13,000,000			
平成19年度吸血昆虫における病原体のモニタリング調査に関する研究委託業務	H19.6.1	日本大学	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	15,000,000			
平成19年度気候変動シナリオの企業ニーズおよび民間市場へのインパクトに関する研究委託業務	H19.6.1	(株)野村総合研究所	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	12,450,000			
平成19年度気候変動シナリオに基づく海洋環境・水産業の未来像の描出委託業務	H19.6.1	北海道大学	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	13,000,000			
平成19年度脱温暖化社会に向けた中長期的政策オプションの多面的かつ総合的な評価・予測・立案手法の確立に関する総合研究プロジェクト委託業務	H19.6.1	みずほ情報総研(株)	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	61,425,000			
平成19年度温室効果ガス濃度測定装置開発委託業務	H19.6.4	名古屋大学	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	50,000,000			

※公表対象契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。